

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	1 共に創る豊かなえひめの住まいづくりとまちづくり		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	愛媛県 今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市 上島町、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 (県+19市町)

『全国平均を上回る少子高齢化の進展や近い将来、発生する確率が高いといわれている南海、東南海地震に備え、住宅・建築物及びその周辺の安全確保を図るため、住宅セーフティネットの充実、住宅の耐震化やバリアフリー化及び急傾斜地の地震対策等により、県民一人ひとりが安心して暮らすことができ、愛媛に住むことを誇りに思える魅力ある住まいとまちづくりを推進する。』

計画の成果目標(定量的指標)	① 公営住宅の最低居住水準未達世帯の割合 ② 公営住宅のバリアフリー化率 ③ 住宅の耐震化率 ④ 特定建築物の耐震化率 ⑤ 指定道路情報の整備完了率(狭い道路整備等促進事業) ⑥ 洪水による浸水災害対策により保全される家屋数(住宅市街地整備事業) ⑦ 地震による土砂災害対策により保全される市街地の家屋数 ⑧ 中心市街地における休日の歩行者、自転車通行量の増加(優良建築物等整備事業) ⑨ 住宅密集市街地における延焼抵抗率(住宅市街地総合整備事業)
----------------	--

定量的指標の定義及び算式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
① 公営住宅の住戸面積、入居世帯データ等をもとに算出する。 (県内の公営住宅の最低居住水準未達世帯の割合) = (最低居住水準を満たさない世帯数) / (県内公営住宅入居世帯合計) (%)	7.1%	6.4%	5.9%	
② 公営住宅の現状と事業実施状況をもとに算出する。 (県内の公営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリー化対応完了戸数) / (県内公営住宅管理戸数合計) (%)	18.6%	20.3%	21.5%	
③ 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	72.6%	76.4%	79.0%	
④ 特定建築物のデータベースや事業実施状況をもとに算出する。 (特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された特定建築物数) / (全特定建築物数) (%)	65.7%	73.1%	78.0%	
⑤ 都市計画区域の面積、指定道路情報の整備完了区域面積をもとに算出する。 (指定道路情報整備が完了した区域の割合) = (指定道路情報整備が完了した区域の面積) / (都市計画区域の総面積) (%)	17.0%	39.0%	59.0%	
⑥ 事業実施地区における過去に浸水を受けた家屋のうち、整備により被災時と同程度の出水から浸水被害を避けられる家屋数	0戸	34戸	34戸	
⑦ 地震による土砂災害対策により保全される市街地の家屋数	1,501戸	1,538戸	1,655戸	
⑧ 事業実施地区における休日の商店街の歩行者、自転車通行量の6地点合計値により算出する。	8,763人	—	10,000人	
⑨ 事業実施地区における住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (延焼抵抗率) = 1 - (3.293 * A + 2.136 * B + 1.340 * C) (%)、A: セミログス本道建、B: セミログス防火道建、C: セミログス準防火道建、D: 準防火道建	19.0%	24.3%	27.9%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	8,527 百万円	A	8,001 (221) 百万円	B	0 百万円	C	526 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.8%
-------	------------	-----------	---	-----------------	---	-------	---	---------	---------------------------	------

※A事業の下段括弧書きは、地域住宅計画に基づく事業のうち、地域住宅政策推進事業(提案事業)分を示す【内訳】

事後評価

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	公表の方法
社会資本の重点整備方針等検討会	平成26年度	県ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-A38-1	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成17年度起)	低部団地建替事業(第1期)等							163	計画別添
1-A38-2	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	低部団地建替事業(第2~3期)等							1,489	計画別添
1-A38-3	住宅	一般	県、市町	直接/間接	県、市町	県、市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、耐震改修、アスベスト対策事業等(県内全域)							1,493	
1-A38-4	住宅	一般	県、市町	直接	県、市町	県、市町	狭い道路整備等促進事業	狭い道路の調査・拡幅等(県内全域)							193	
1-A38-5	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	公営住宅ストック総合改善事業							355	
1-A38-6	住宅	一般	愛媛県	直接	県	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	低部団地建替事業(第4期)等							301	計画別添
3-A38-1	砂防	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ谷川通常砂防事業)	砂防えん堤工							18	計画別添
3-A38-2	砂防	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(風川通常砂防事業)	砂防えん堤工							18	計画別添
3-A38-3	地すべり	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(黒田地区地すべり対策事業)	集水井工・横穴ボーリング工							18	計画別添
3-A38-4	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(黒田地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-5	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(別名地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-6	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(福地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							30	計画別添
3-A38-7	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(奥八地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							15	計画別添
3-A38-8	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(五郎九地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							13	計画別添
3-A38-9	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(結出地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-10	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(甘南地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-11	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(赤石D地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-12	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(与井井B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							20	計画別添
3-A38-13	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(長原地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-14	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(宮川北地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							20	計画別添
3-A38-15	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(高瀬地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							10	計画別添
3-A38-16	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(片山地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							60	計画別添
3-A38-17	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(茂の森B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							45	計画別添
3-A38-18	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(茂の森B地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							20	計画別添
3-A38-19	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(下谷地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							70	計画別添
3-A38-20	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							45	計画別添
3-A38-21	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							1	計画別添
3-A38-22	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							4	計画別添
3-A38-23	急傾斜	一般	愛媛県	直接	県	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地崩壊対策事業)	擁壁工							1	計画別添
1-A203-1	住宅	一般	宇和島市	直接	市	市	宇和島市全域地域住宅計画に基づく事業(平成17年度起)	市営住宅改修、マスタープラン作成、家賃低廉化事業							10	計画別添
1-A203-2	住宅	一般	宇和島市	直接	市	市	宇和島市全域地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅ストック総合改善事業							0	計画別添
1-A204-1	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	市	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	火災警報器、地デジ改修、耐震診断、設計、維持、長寿命化計画策定							43	計画別添
1-A204-2	住宅	一般	八幡浜市	直接	市	市	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅ストック総合改善事業							11	計画別添
1-A206-1	住宅	一般	西条市	直接	市	市	西条市全域地域住宅計画に基づく事業(平成19年度起)	宝来ブロック団地建替							154	計画別添
1-A206-2	住宅	一般	西条市	直接	市	市	西条市全域地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	長寿命化計画策定、公共下水道接続工事等							8	計画別添
1-A206-3	住宅	一般	西条市	間接	民間	民間	西条市紺屋町A地区優良建築物等整備事業	商業施設、分譲住宅							346	
1-A206-4	住宅	一般	西条市	間接	民間	民間	西条市紺屋町B地区優良建築物等整備事業	商業施設、分譲住宅							295	
1-A206-5	住宅	一般	西条市	間接	民間	民間	西条市紺屋町E地区優良建築物等整備事業	医療施設、分譲住宅							139	
1-A207-1	住宅	一般	大洲市	直接	市	市	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	長寿命化計画策定							4	計画別添
1-A210-1	住宅	一般	伊予市	直接	市	市	伊予市地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	鳥ノ木団地外部改修、耐震改修(6棟192戸)等							29	計画別添
1-A210-2	住宅	一般	伊予市	直接	市	市	伊予市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	鳥ノ木団地外部改修、耐震改修(第2期)等							29	計画別添
1-A213-1	住宅	一般	四国中央市	直接	市	市	四国中央市地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	公営住宅耐震改修事業(南部第1団地1棟)等							37	計画別添
1-A213-2	住宅	一般	四国中央市	直接	市	市	四国中央市江之元地区住宅市街地総合整備事業	商業市街地の改修等、歩行建築物除却、道路、公園、集合住宅等							218	計画別添
1-A214-1	住宅	一般	西予市	直接	市	市	西予市地域住宅計画に基づく事業(平成21年度起)	公営住宅等整備事業、公営住宅総合ストック改善事業等							143	計画別添
1-A215-1	住宅	一般	東温市	直接	市	市	東温市全域地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	八反田水産化、長寿命化計画策定、地デジ対応等							53	計画別添
1-A215-2	住宅	一般	東温市	直接	市	市	東温市全域地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	給湯器設置、長寿命化改修							59	計画別添
1-A356-1	住宅	一般	上島町	直接	町	町	上島地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	公営住宅等整備事業、11ヶ所総合改善事業、家賃低廉化事業							575	計画別添
1-A356-2	住宅	一般	上島町	直接	町	町	上島地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	11ヶ所総合改善、家賃低廉化、空き家再生(除却)							397	計画別添
1-A386-1	住宅	一般	久万高原町	直接	町	町	久万高原町地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	町営住宅新築事業(2棟4戸)、11ヶ所総合改善事業等							8	計画別添
1-A402-1	住宅	一般	砥部町	直接	町	町	砥部町全域地域住宅計画に基づく事業(平成18年度起)	公営住宅家賃低廉化事業							8	計画別添
1-A402-2	住宅	一般	砥部町	直接	町	町	砥部町全域地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	家賃低廉化事業、長寿命化計画策定業務、外壁改修							45	計画別添
1-A422-1	住宅	一般	内子町	直接	町	町	内子町地域住宅計画に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅整備事業(中組団地)、11ヶ所総合改善事業							14	計画別添
1-A442-1	住宅	一般	伊方町	直接	町	町	伊方町地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)	町営住宅解体、長寿命化計画に基づくシステム改修等							13	計画別添
1-A442-2	住宅	一般	伊方町	直接	町	町	伊方町地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)	海中団地(20戸)建替等事業他							372	計画別添
1-A484-1	住宅	一般	松野町	直接	町	町	松野町地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)	松野町公営住宅長寿命化計画策定、給湯器設置工事							16	計画別添
1-A488-1	住宅	一般	鬼北町	直接	町	町	鬼北町全域地域住宅計画に基づく事業(平成21年度起)	公営住宅整備事業(出自団地建替事業)等							111	計画別添
1-A506-1	住宅	一般	愛南町	直接	町	町	愛南町地域住宅計画に基づく事業(平成21年度起)	公営住宅ストック総合改善事業							35	計画別添
1-A506-2	住宅	一般	愛南町	直接	町	町	愛南町地域住宅計画に基づく事業(平成26年度起)	給水設備等改修工事、空き家再生(活用)							7	計画別添

合計

全体事業費	8,001
-------	-------

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

全体事業費	0
-------	---

C 効果促進事業											事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接対象	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H22	H23	H24	H25	H26			
1-C38-1	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	地域材利用木造住宅建設促進事業	融資への利子補給	愛媛県				●	●	242	国・市共同	
1-C38-2	住宅	一般	愛媛県	間接	県	—	暮らしと住まいフェア開催事業	暮らしと住まいフェア開催への補助	愛媛県				●	●	4	国・市共同	
1-C38-3	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	県営住宅家賃減額補助	県営住宅家賃減額補助に係る事業	愛媛県						16	国・市共同	
1-C38-4	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	県営住宅建替推進事業	移転費助成	愛媛県						19	国・市共同	
1-C38-5	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	公共賃貸住宅情報提供事業	公共賃貸住宅インフォメーション	愛媛県						3	国・市共同	
1-C38-6	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	県営住宅等駐車場整備事業	駐車場整備	愛媛県						8	国・市共同	
1-C38-7	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	アナログ放送受信障害対策設備除却事業	県営住宅の建物に付随する設備の撤去	愛媛県						13	国・市共同	
1-C38-8	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	土木事務所建替事業	土木事務所建設設計・工事等	愛媛県						11	国・市共同	
1-C38-9	住宅	一般	愛媛県	直接	県	—	県営住宅解体事業	既設公営住宅の除却等	愛媛県						37	国・市共同	
1-C202-1	住宅	一般	今治市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	今治市				●	●	2	国・市共同	
1-C203-1	住宅	一般	宇和島市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	宇和島市				●	●	3	国・市共同	
1-C204-1	住宅	一般	八幡浜市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	八幡浜市				●	●	1	国・市共同	
1-C205-1	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	新居浜市				●	●	3	国・市共同	
1-C206-1	住宅	一般	西条市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	西条市				●	●	35	国・市共同	
1-C207-1	住宅	一般	大洲市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	大洲市				●	●	0	国・市共同	
1-C210-1	住宅	一般	伊予市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	伊予市				●	●	3	国・市共同	
1-C213-1	住宅	一般	四国中央市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	四国中央市				●	●	8	国・市共同	
1-C214-1	住宅	一般	西予市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	西予市				●	●	4	国・市共同	
1-C214-2	住宅	一般	西予市	直接	市	—	公営住宅の駐車場整備事業	市営住宅の駐車場整備	西予市						1	国・市共同	
1-C215-1	住宅	一般	東温市	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	東温市				●	●	7	国・市共同	
1-C356-1	住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅の駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	上島町						20	国・市共同	
1-C356-2	住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅建替に伴う移転費助成事業	町営住宅建替に伴う移転費助成	上島町						3	国・市共同	
1-C356-3	住宅	一般	上島町	直接	町	—	公営住宅建替に伴う解体事業	町営住宅の解体	上島町						34	国・市共同	
1-C356-4	住宅	一般	上島町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	上島町				●	●	2	国・市共同	
1-C386-1	住宅	一般	久万高原町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	久万高原町				●	●	0	国・市共同	
1-C386-2	住宅	一般	久万高原町	直接	町	—	公営住宅敷地造成事業	町営住宅の敷地造成	久万高原町						5	国・市共同	
1-C386-3	住宅	一般	久万高原町	直接	町	—	公営住宅駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	久万高原町						2	国・市共同	
1-C401-1	住宅	一般	松前町	直接	町	—	民間木造住宅除却事業	民間木造住宅の除却	松前町				●	●	12	国・市共同	
1-C401-2	住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	松前町				●	●	1	国・市共同	
1-C401-3	住宅	一般	松前町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	松前町				●	●	1	国・市共同	
1-C402-1	住宅	一般	砥部町	直接	町	—	砥部町住宅生活基本計画策定事業	計画の策定	砥部町						3	国・市共同	
1-C402-2	住宅	一般	砥部町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	砥部町				●	●	3	国・市共同	
1-C422-1	住宅	一般	内子町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	内子町				●	●	3	国・市共同	
1-C442-1	住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅駐車場整備事業	町営住宅の駐車場整備	伊方町						3	国・市共同	
1-C442-2	住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅解体事業	町営住宅の解体(5団地)	伊方町						9	国・市共同	
1-C442-3	住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅等公共下水道接続事業	公共下水道接続(4団地)	伊方町						2	国・市共同	
1-C442-5	住宅	一般	伊方町	直接	町	—	公営住宅等給水管改修事業	給水管の布設替(6団地)	伊方町						1	国・市共同	
1-C442-6	住宅	一般	伊方町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	伊方町				●	●	1	国・市共同	
1-C484-1	住宅	一般	松野町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	松野町				●	●	0	国・市共同	
1-C488-1	住宅	一般	鬼北町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	鬼北町				●	●	0	国・市共同	
1-C488-2	住宅	一般	鬼北町	直接	町	—	公営住宅建替推進事業	移転費助成	鬼北町						1	国・市共同	
1-C506-1	住宅	一般	愛南町	間接	民間	—	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	愛南町				●	●	0	国・市共同	
合計																526	

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
1-C38-1	地域材利用による良質な木造住宅の建設を促進することにより環境にやさしい快適な住まいづくりを推進する。										
1-C38-2	住宅相談、各種セミナー・展示等を行う暮らしと住まいフェアの開催により、的確な住情報の提供、住宅耐震化等の意識啓蒙を行う。										
1-C38-3	公営住宅法施行改正(平成19年)に伴い公営住宅家賃が上昇する者に対して国の減額補助に加えて更なる繰上り措置を講じて居住の安定を図る。										
1-C38-4	公営住宅建替事業に伴う移転費助成を行うことにより円滑な事業の実施と居住者の負担を軽減し居住の安定を図る。										
1-C38-5	インターネットサイトの公共賃貸住宅インフォメーションにより、公共賃貸住宅の所在地、間取り、家賃等の的確な情報を提供する。										
1-C38-6	公営住宅建替事業と一体的に駐車場を整備することにより団地居住者の利便性を向上を図る。										
1-C38-7	公営住宅建替事業を効率的に推進するためにアナログ放送受信障害対策設備の撤去を建替事業と一体的に実施する。										
1-C38-8	土木事務所の新築を行うことにより、災害時における防災拠点としての機能強化を図る。										
1-C38-9	公営住宅等整備事業を計画的、円滑に実施するため、既存公営住宅の解体事業を実施する。										
1-C202-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C203-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C204-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C205-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C206-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C207-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C210-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C213-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C214-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C214-2	公営住宅建替事業と一体的に駐車場を整備することにより団地居住者の利便性を向上を図る。										
1-C215-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C356-1	公営住宅建替事業と一体的に駐車場を整備することにより団地居住者の利便性を向上を図る。										
1-C356-2	公営住宅建替事業に伴う移転費助成を行うことにより円滑な事業の実施と居住者の負担を軽減し居住の安定を図る。										
1-C356-3	公営住宅建替事業を効率的に推進するために既存公営住宅の解体工事設計を建替事業と一体的に実施する。										
1-C356-4	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C386-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C386-2	公営住宅建替事業に伴い、敷地造成を行うことにより良好な団地形成を図る。										
1-C386-3	公営住宅建替事業と一体的に駐車場を整備することにより団地居住者の利便性を向上を図る。										
1-C401-1	老朽化等により耐震の危険性がある住宅を撤却することにより、地域の耐震化を促進し、安全を図る。										
1-C401-2	老朽化等により耐震の危険性がある住宅の除却費の助成を行うことにより、地域の耐震化を促進し、安全を図る。										
1-C401-3	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C402-1	住宅生活基本計画策定に係る多様な問題に対する的確な施策を示し、住民が安心して生活できる住まいづくりを推進する。										
1-C402-2	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C422-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C442-1	公営住宅等整備事業と一体的に駐車場を整備することにより団地居住者の利便性を向上を図る。										
1-C442-2	公営住宅等整備事業(集約建替事業)を計画的、円滑に実施するため、既存住宅の解体事業を実施する。										
1-C442-3	公営住宅等に公共下水道を接続して快適な住まいの実現と地域の環境保全に資する。										
1-C442-5	公営住宅の給水管改修工事を行うことにより、快適な住まいの実現と地域の環境保全に資する。										
1-C442-6	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C484-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C488-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										
1-C488-2	公営住宅建替事業に伴う移転費助成を行うことにより円滑な事業の実施と居住者の負担を軽減し居住の安定を図る。										
1-C506-1	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。										

その他関連する事業											事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
事業種別	交付対象	直接対象	事業者	要素となる事業名(事業箇所)			事業内容・規模等	H23	H24	H25	H26	H27					
1-A38-1	住宅	県・市町	直接	県・市町	住宅・建築物安全ストック形成事業			住宅及び建築物の耐震診断、耐震改修等事業						2,620	国・市共同		
1-A38-4	住宅	県	直接	県	狭あい道路整備等促進事業			狭あい道路の調査・拡幅等(県内全域)						138	国・市共同		
1-A38-5	住宅	愛媛県	直接	県	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成22年度起)			移転費助成						134	国・市共同		
1-A38-15	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(内子地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						21.0	国・市共同		
1-A38-16	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(片山地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						20	国・市共同		
1-A38-17	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(志保地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						50	国・市共同		
1-A38-18	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(上治地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						20	国・市共同		
1-A38-25	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(中ノ浦地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						10	国・市共同		
1-A38-28	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(東部地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						10	国・市共同		
1-A204-1	住宅	八幡浜市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)			公営住宅耐震改修工事等事業						58	国・市共同		
1-A204-2	住宅	八幡浜市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)			耐震診断、設計、改修工事(粟田団地)						28	国・市共同		
1-A205-1	住宅	新居浜市	直接	市	新居浜地域住宅計画(第二期)に基づく事業(平成24年度起)			公営住宅ストック総合改善事業(安全確保型)						241	国・市共同		
1-A207-1	住宅	大洲市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)			公営住宅屋上・防水改善等事業						3	国・市共同		
1-A210-1	住宅	伊予市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(平成20年度起)			移転費助成						372	国・市共同		
1-A213-1	住宅	四国中央市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業(平成23年度起)			公営住宅耐震改修設計、耐震改修工事(山田団地)						69	国・市共同		
1-A213-2	住宅	四国中央市	直接	市	四国中央市江之元地区住宅市街地総合整備事業			事業計画策定等・表土撤去物処理、湧水、公園、集合住宅						192	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(松野地区急傾斜地地盤対策事業)			住宅地基礎特定治水施設等整備事業						60	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(松野地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						65	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(小浦地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						82	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(針木地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						52	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛県	直接	県	住宅地基礎特定治水施設等整備事業(若ノ浦地区急傾斜地地盤対策事業)			擁壁工						50	国・市共同		
-	急傾斜	愛媛															

1-c-401-3	住宅	松前町	間接	民間	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成					15
1-c-442-6	住宅	伊方町	間接	民間	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成					11
合 計											983

A'	4,656 百万円	B'	40 百万円	C'	983 百万円	$(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	12.2%
----	-----------	----	--------	----	---------	---------------------------------------	-------

**2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況**

**I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況**

①県営住宅低部団地建替事業や、市町公営住宅整備事業を行った結果、最低居住水準未満の住戸に入居する世帯が従前より減少した。  
 ②公営住宅ストック総合改善事業や、公営住宅整備事業の実施により、高齢者に配慮したバリアフリー化対応住戸数が増加した。  
 ③木造住宅耐震化補助事業の実施や、地域材利用木造住宅建設促進事業等による民間住宅の建替えを推進することで、住宅の耐震化率が上昇した。  
 ④県立高校や市町有の公共建築物の耐震改修工事等の実施により、特定建築物の耐震化率が上昇した。  
 ⑤狭あい道路整備等促進事業の実施により、指定道路情報の整備完了区域が増加した。  
 ⑥河川改修の実施により、浸水被害が減少した。  
 ⑦急傾斜地崩壊対策事業の実施により、地震による土砂災害から88戸の人家を保全することができた。  
 ⑧優良建築物等整備事業（西条市紺屋町）の実施し、ハード整備は完了したものの、休日の歩行者、自転車通行量は減少した。  
 ⑨住宅市街地総合整備事業（四国中央市江之元地区）の実施により、道路拡幅事業・公園整備等が推進し、従前の住宅密集地区から良好な環境改善が進んでいる。

<b>II 定量的指標の達成状況</b>	指標①（県内の公営住宅の最低居住水準未満世帯の割合）	最終目標値	5.9%	目標値と実績値に差が出た要因	公営住宅等整備事業（建替事業）に併せ、公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進行した狭あいな住戸の用途廃止を実施し、また、従前入居者退去後の新入居の案内において、可能な限り世帯数に見合った住戸を案内すること等により目標値以上を達成したものと考えられる。
		最終実績値	4.5%		
	指標②（県内の公営住宅のバリアフリー化率）	最終目標値	21.5%	目標値と実績値に差が出た要因	団地入居者との調整において、事業の実施時期に係る合意形成等が整わなかったため、やむを得ず後年度に延期した事業があるので目標値に達しなかったものである。 なお、当該事業については次期計画において、実施する予定である。
		最終実績値	20.4%		
	指標③（住宅の耐震化率）	最終目標値	79.0%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化率の向上のため、民間木造住宅耐震改修工事補助制度を県下全市町で創設し、さらに制度拡充を実施した上で、普及啓発活動にも努めたが、県民への補助制度が十分に浸透しなかったことによる。
		最終実績値	76.1%		
	指標④（特定建築物の耐震化率）	最終目標値	78.0%	目標値と実績値に差が出た要因	学校を中心に、公共の特定建築物の耐震化を進めてきたが、他の用途の耐震化が進まなかった。また、民間の特定建築物所有者に対して、普及啓発を行ってきたが、補助制度の創設時期が遅かったため、思うように耐震化が伸びなかった。
		最終実績値	68.7%		
	指標⑤（指定道路情報整備が完了した区域の割合）	最終目標値	59.0%	目標値と実績値に差が出た要因	指定道路図及び指定道路路書の作成において、机上・現地調査を行うにあたり対象路線が増加したことによる。
		最終実績値	45.3%		
	指標⑥（浸水被害を避けられる家屋数）	最終目標値	34戸	目標値と実績値に差が出た要因	事業区間内の用地買収に時間を要し、目標としていた区間の河川改修工事が進まなかったことによる。
		最終実績値	25戸		
	指標⑦（地震による土砂災害対策により保全される市街地の人家戸数）	最終目標値	1,655戸	目標値と実績値に差が出た要因	急傾斜地崩壊危険区域の指定および用地の寄付に係る地元調整に時間を要し、事業進捗が遅れたことによる。
		最終実績値	1,589戸		
	指標⑧（事業実施地区における休日の商店街の歩行者、自転車通行量）	最終目標値	10,000人	目標値と実績値に差が出た要因	老舗デパートが閉店（H22.8）したことに加え、優良建築物等整備事業が25年度末に完成したばかりであることから、老舗デパート閉店前の賑わいには至らず、通行量の回復に至らなかったと考えられる。
		最終実績値	6,032人		
	指標⑨（延焼抵抗率）	最終目標値	27.9%	目標値と実績値に差が出た要因	用地買収の遅延により、事業進捗が遅れたことによる。
		最終実績値	24.2%		

**III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）**

**3. 特記事項（今後の方針等）**

①、②引き続き、県民の住宅セーフティネットである公営住宅の住環境の改善に努める。  
 ③発生が危惧される、南海トラフ巨大地震への総合的な減災対策である、住宅の耐震化をさらに加速させる必要があることから、今後は、補助制度の普及啓発事業をさらに強化し、耐震化を推進する。  
 ④民間の要緊安全確認大規模建築物の耐震化の促進を図る。  
 ⑤建築指導行政の円滑化を図るため、速やかな閲覧となるよう関係者との連携を図り着実な事業進捗に努める。  
 ⑥今治市とも連携を図りながら円滑な用地取得に努め、河川改修を進める。  
 ⑦未実施箇所については、他計画（土砂災害につきまとうる県土づくり）で、引き続き事業実施を行う土砂災害から保全される人家戸数の拡大を図る。  
 ⑧中心市街地の活性化を図るために、今後は、レンタルサイクル事業等のソフト事業を駆使し、民間事業者や、中心市街地活性化協議会等の新しい動きを着実に活性化につないでいけるよう、関係者との連携を図る。（西条市紺屋町地区）  
 ⑨引き続き、密集住宅市街地の解消のため、着実に事業進捗を図る。（四国中央市江之元地区）